

大震災対応

多くの関係者と連携し
さまざまな観点で検討

会見で和田建築学会会長



日本建築学会の新会長に就任した和田章東京工業大学名誉教授「写真」は、このほど会見し、東

日本大震災で津波により大きな被害が発生したことについて、「耐震工学の専門家として建物の揺れしか考えてこなかった」と自ら反省した上で、佐藤滋前会長が整えた調査研究体制を継続し、多くの関係者と連携してさまざまな観点から対応策

を検討していく方針を示した。

また、東海・東南海・南海地震や首都直下が発生した際には、東京が大きな被害を受けると指摘し、大都市部に過度に機能を集中する政策の転換を求めた。併せて建築関係の現行法制度について、「人の命が助かればよいとの考えに基づくもの。基準が甘い」と述べ、これからは、「地震や津波などで大きな被害を受

けても、暮らしや経済活動が短期間で復元できる建築・都市づくりを推進する制度が必要だ」との考えを示した。

建築学会の組織については、「建築に関係する知識と技術の膨大な集積の場。今を生きるわれわれは、次の時代のために新たな知と技を積み上げていく必要がある。建築の仕事の原点に戻り、社会と人々により良い建築を丁寧を実現する学会を

目指す」と発言。若手を含めた会員の増強に力を入れていく決意を示した。その一環として、ホームページを活用した活動の発信や、講習

会・講演会のインターネット配信の充実、地方会員に考慮したインターネット会議の活用などに積極的に取り組んでいく。